

行政行動の改革

- 改革はどこまで進んだか -

政策の効果等

評価の目的と視点

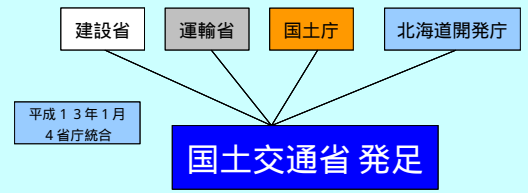
- 【目的】 国土交通省発足から5年を契機に、行政行動の改革の進捗状況について評価を行い、課題を抽出し、今後の方向性を検討
- 【視点】 評価の視点：「改革はどこまで進んだか」
5つのアウトカム目標
成果主義
局横断的な取組み
国民参画
アカウンタビリティ
国民本位で効率的な質の高い行政

評価の目的と視点

1. 職員の取組み改革
政策評価に係る先進的取組みについての調査
取組み事例の収集(260事例 37代表事例)
2. 職員の意識改革
職員アンケート
国土交通省の職員(約6万人)を対象にインターネット・アンケートを実施(匿名、回答率:約36%)。

3. 国土交通省についての国民等の認識
国民アンケート・グループインタビュー
パートナーアンケート(地方自治体、5業界)
地方自治体との意見交換会

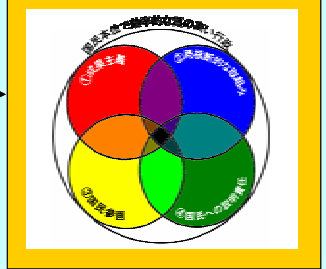
国土交通省発足5年間の行政行動の改革の取組み



< 国土交通行政の使命 >

人々の生き生きとした暮らしと、これを支える活力ある経済社会、日々の安全、美しく良好な環境、多様性のある地域を実現するためのハード・ソフトの基盤を形成すること。

行政行動の改革



行政行動の改革の評価

成果主義

- ・多岐に渡る分野、組織で成果主義の取組みが進展。
- ・アウトカム意識が約9割の職員に浸透、担当業務において約55%の職員で何らかの目標設定、上記のうち、約7割の職員でフィードバック。
- ・政策目標等の認識は役職が下がるにつれて低下。
- ・政策評価制度の定着。

局横断的な取組み

- ・多岐に渡る分野、組織で局横断的な取組みが進展。
- ・総合性の進捗について、国土交通省発足時と比較して、進んだと回答した職員が約4割を占めるが、現状については、評価している職員は約1/4。
- ・現在の総合性の重視について、職員自身よりも国民の評価は厳しい。

国民参画

- ・多岐に渡る分野、組織で国民参画の取組みが進展。
- ・国土交通省の施策に対する国民の参加意向について、約2/3の職員が過小評価。
- ・国民に対する国民参画に向けた取組みの周知が不足。

アカウンタビリティ

- ・「巨大組織になったがために内部での情報提供がなされていない場合が多々あるのではないか」との指摘がある。
- ・マスメディアと十分に連携できていない原因の一つに苦手意識がある。
- ・国土交通省の情報提供に対して、国民からは十分な評価が得られていない。

国民本位で効率的な質の高い行政

- ・国土交通省の仕事について十分国民に伝わっていない。
- ・国土交通省の行政行動の改革に厳しい評価。
- ・国民は国土交通省に対してネガティブなイメージが多い。
- ・国民の多くが国土交通省についてマスコミで見聞きする程度。
- ・国土交通省と直接関わりのある人はイメージが向上。
- ・地方自治体、5業界については、国土交通省職員との現在のコミュニケーションの印象や過去と比較したコミュニケーションの印象は概ね肯定的な評価。

主な課題

成果主義

- ・成果主義を基本とした取組みをより多くの分野で広く波及させることが課題である。
- ・アウトカム意識や政策目標、業績指標について、広く職員に周知・啓発することが課題である。

(政策評価制度)

- ・(アセスメント)マネジメントサイクルの観点から、事後検証の充実が必要。
- ・(チェックアップ)予算と連携した政策評価を平成20年度予算から実施することが必要。
- ・(レビュー)トップダウンの取組みを推進し、社会経済情勢を的確に反映することが必要。
- ・(公共事業評価)完了後の事後評価結果等を踏まえた事業評価システムの充実が必要。
- ・(研究開発評価)外部評価委員の評価に係る時間と労力が著しい負担となっており、その改善が必要。

局横断的な取組み

- ・取組みの推進及び職員間の連携意識向上に努めることが必要である。

国民参画

- ・取組み及びその意義を周知することが課題である。
- ・国民の参加意向に関する職員の過小評価を是正することが課題である。
- ・参加に要する時間的負担を軽減し、参加しやすい取組みを実施することが課題である。

アカウンタビリティ

- ・国民との双方向コミュニケーション不足、マスメディアへの苦手意識があるために対応が不十分、内部アカウンタビリティ(組織内での情報共有)の必要性など計11の課題がある。

国民本位で効率的な質の高い行政

- ・国土交通省の任務・役割を国民に正しく知っていただくとともに、個別の施策や事業についても、国土交通省のありのままの仕事振りを、国民によく知っていただくことが課題である。
- ・行政行動改革については進展が見られるものの、今後とも継続的にフォローアップを行うことが課題である。

今後の対応方針

- ・成果主義に係る好事例を適宜、収集してデータベース化を図り、職員が随時、閲覧し活用できるようにする。
- ・講演会、勉強会、定例的な会議、研修、広報誌やHP等の様々なツールや機会を利用して、広く職員を対象に、アウトカム意識や政策目標等の啓発・周知を行う。

- ・(アセスメント)得ようとする効果の明確化および事後検証の充実。
- ・(チェックアップ)政策評価と予算・決算との連携強化。
- ・(レビュー)レビューテーマ選定のため、幹部会を毎年定期的開催。
- ・(公共事業評価)事業評価システムの充実に向けた検討。
- ・(研究開発評価)外部専門家の負担とならない評価手法の検討。

- ・組織の幹部職員が常に施策の連携等を意識して業務に取り組むことにより職員の意識を高める。
- ・人事、研修に関して、施策の連携、総合化を向上させる取組みについて検討を行う。

- ・国民参画の取組みの実施方法及び周知方法について、地方局、事務所等の単位で改めて検討する。
- ・組織の幹部職員が、国民参画の取組みの意義を理解し、業務に取り組むことにより、職員全体の意識を高める。

- ・双方向コミュニケーションやマスメディアへの積極的な対応、内部アカウンタビリティなどの観点から取組の方向性を検討した。
- ・政策レビューの取組の方向性を踏まえ、別途「行動指針」を策定する。

- ・国土交通省のありのままの仕事振りを、多様な手段を通じて、国民に対してオープンに情報提供する。
- ・国民が、国土交通省の職員の仕事ぶりを、直接見聞できる機会を出来る限り増やすように努める。
- ・行政行動改革の継続的なフォローアップを行うため、5年程度後に再度政策レビューを実施して進捗状況の点検を行うものとする。